

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	63,074,644	流 動 負 債	12,861,860
現 金 預 金	44,024,067	未 払 金	2,412,386
売 掛 金	13,467,926	未 払 費 用	2,086,310
前 払 費 用	20,830	未 払 消 費 税	592,500
未 収 入 金	5,418,841	預 り 金	1,032,292
立 替 金	138,100	賞 与 引 当 金	6,367,100
そ の 他	4,880	そ の 他	371,272
固 定 資 産	56,361,270	固 定 負 債	3,724,121
有形固定資産	37,048,909	退 職 給 付 引 当 金	3,724,121
建 物	1	負 債 合 計	16,585,981
工 具、器 具 及 び 備 品	1	純 資 産 の 部	
土 地	37,048,907	株 主 資 本	102,849,933
投資その他の資産	19,312,361	資 本 金	10,000,000
積 立 保 険 金	16,326,295	利 益 剰 余 金	92,849,933
繰 延 税 金 資 産	2,986,066	そ の 他 利 益 剰 余 金	92,849,933
		別 途 積 立 金	3,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	89,849,933
		純 資 産 合 計	102,849,933
資 産 合 計	119,435,914	負 債 ・ 純 資 産 合 計	119,435,914

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
--------	-----

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
-------	---

賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上
-------	------------------------------------

退職給付引当金	退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用
---------	---

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用
-----------	--------------------

会計方針の変更に関する注記

有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、建物は定額法）を採用していたが、当社が株式会社TOKAIホールディングスの連結子会社になったことに伴い会計処理の統一を図るため、当事業年度より定額法に変更。
なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微。

表示方法の変更に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額について間接法により表示していたが、当社が株式会社TOKAIホールディングスの連結子会社になったことに伴い会計処理の統一を図るため、当事業年度より直接法に変更して減価償却累計額を表示。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式		
前期末株式数	200	株
当期末株式数	200	株